

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

連休明け早々、世界が注目するフランスの大統領選挙がおこなわれ、フランス人の見識が確認されるような選挙結果となり、国際金融筋も安心したようです。

但し、テロを背景として、「自国第一主義」をサポートする勢力も残っていますし、実際にテロは未遂も含めて今後、更に増える可能性があるのではないかと私は見えています。

更に、英国の選挙の動向も今後は加味して欧州情勢を判断していかなくてはならず、分析には難しい状態が続きそうです。

一方、北朝鮮情勢の高まりの中、その対峙国・韓国の選挙では左派勢力が勝利しました。

これを米国がどのように捉えるのか、先ずは、文新大統領の、「実際の言動」を注目しなくてはならないと思います。

世界はまだまだ混沌の中にあるようです。

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【韓国経済の現状について】**

韓国経済については、日本にとっても、関係が少なくなく、一定の関心を持って、フォローしていくべきかと思えます。

即ち、例えば、日本企業の対韓投資残高は300億米ドルを超えており、また、東レやデンソーなどの日本主要企業の一部は、韓国国内市場はもとより、韓国を輸出拠点の一部として、韓国進出、韓国企業との連携をしており、また、日本の中堅・中小企業の一部には、日本企業に対する核心部品の供与ばかりでなく、韓国企業への供与も行っており、こうした企業にとっては、韓国経済の状況は、ビジネスそのものにも影響しますので、韓国経済のフォローは不可欠となりましょう。

こうした中、北朝鮮問題があるにも拘らず、比較的堅調に推移してきた韓国経済に関して、中央銀行である韓国銀行は、

「景気回復への期待が強まりつつある。」

とコメントしています。

一方で、中国本土や北朝鮮、或いはロシアを向いて、相対的には国家運営をするであろう、従って、米国との関係を重視した暫定政権が進めてきたTHAADの配備も反故にするかもしれない文氏の大統領当選が米韓関係にどのように影響を与え、それが、韓国経済に如何に影響するのか、更には、まだまだ、流動的な北朝鮮問題の展開が韓国経済にとってどのように影響するのか等々をもう少し細かくフォローしていく必要があるかもしれません。

しかし、今日は、以下に、上述した、韓国銀行が発表した本年1～3月期の韓国経済概況の内容を基に、これをフォローし、韓国の中央銀行が見る韓国経済の現状を確認しておきたいと思えます。

ご参考になれば幸いです。

韓国の本年1～3月の実質国内総生産（GDP、速報値）は前期対比0.9%増と、前期の増加率である0.5%から0.4ポイント上昇し、昨年4～6月期の0.9%以来、三四半期ぶりの高い成長率となったことを韓国銀行は指摘、その上で、

「世界的な景気の回復で輸出が持ち直している上、建設投資と設備投資も伸び、景気回復への期待が徐々に膨らんでいる。」

と言った主旨の見方を示しています。

そして、これを受け、韓国国内では、

「韓国銀行が示したデータは、市場の見通しであった0.7～0.8%も上回った。

このままのペースで景気回復が続けば、年間の成長率は韓国銀行が今、示している見通しであるところの2.6%を上回る。」

との見方も出てきています。

そうした総括をした上で、韓国銀行の発表内容を引用してみますと、

「本年1～3月期のGDPの伸びは、設備投資の大幅増が続いていることに加え、建設投資と輸出がプラスに転じた影響が大きい。

設備投資の増加率は前期比4.3%と、前期の5.9%を下回ったが、前年同期対比では14.3%の高い伸び率となった。

これは半導体が好況で、半導体製造装置など機械類の投資が急増した為と見られる。

また、建設投資は分譲物件の増加などにより、前期のマイナス1.2%から5.3%のプラスに転じた。

輸出も前期は前期対比でマイナス0.1%となったが、本年1～3月期は半導体、機械・設備などを中心に1.9%増加し、また、輸入は機械および設備、精密機器などが増加し全体で4.3%増加している。

民間消費は非耐久消費財とサービスが減少した半面、海外消費が伸び、増加率は同0.4%と、前期の0.2%を上回った。

業種別で見ると、輸出回復を追い風にした製造業の成長が牽引している。

建設業も4.0%伸び、2015年7～9月期の4.2%に次ぐ高さとなり、農林水産業も6.4%成長している。

一方、サービス業は卸小売業および飲食宿泊業、文化およびその他サービス業などは、0.1%増となっている。」

とコメントされています。

新政権の国家運営姿勢と北朝鮮問題の推移もフォローしつつ、今後の韓国経済の行方を眺めていきたいと思えます。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の民主進歩党に所属する蔡総統は、ツイッターで日本語や英語を使って台湾の国際医療分野での貢献をアピールしている。

これは、台湾が、5月下旬に開催が予定されている世界保健機関（WHO）総会に、中国本土側の意向で参加できない可能性が出てきており、国際社会に対して、その危機感と台湾の存在感をアピールする狙いがあると見られる。

米国のトランプ大統領に代表されるように、世界のリーダー達には、このようにツイッターを利用した世論醸成をする動きも強まっている。

台湾のこうした国際世論醸成戦略の効果をフォローしたい。

[中国]

中国本土が現状、「一国両制度」を容認している台湾と香港に対して、中国本土政府は、「中国本土化の進展」を **Slow and Steady** の形で進めている。

こうした中、香港のNPO団体である「中国人権弁護士関注組」は、中国本土で逮捕された人権派弁護士が拷問や虐待を受けていたと告発した陳建剛弁護士が旅行先の南部・雲南省で、家族らと警察に連行されたことは事実であると発表している。

この真実をよく分からないが、こうしたことは十分にあり得るとし、今後、香港市民が、「中国本土式統治」を香港にて如何に受け入れるのかについても影響を与えていこう。

また、台湾国民の反応も注視すべきである。

そして、こうした香港や台湾の庶民の動きに対して、中国本土政府が改めて、いかに対応していくのかフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾の反日的な動きについて
2. 北朝鮮問題について
3. 中台関係について
4. 台湾、WHO総会について
5. 中韓関係について
6. パキスタン情勢について

—今週のニュース—

## 1. 台湾の反日的な動きについて

台湾は確かに相対的に見ると親日的な国であり、筆者もそれを否定しない。

しかし、かつての日本統治を知る高齢者の台湾人の数も減る中、最近の中国本土の影響力拡大や尖閣諸島問題と漁業問題を背景に親日的ではない勢力も台湾には存在している。

こうした中、先般、台湾南部の台南市・烏山頭ダムに設置されていた、日本の植民地時代の土木技師・八田与一の銅像の首が切り取られるという事件が発生した。

今般、この銅像の修復作業が完了し、現地で修復の除幕式が行われたが、台湾にも反日意識を持つ者がこうした行為に出ている点は一応留意しておきたい。

## 2. 北朝鮮問題について

国連の安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会がホームページで公表したデータに基づくと、中国本土が制裁強化の一環として、北朝鮮からの石炭輸入を2月に停止したことが影響して、北朝鮮にとって主要な外貨獲得源である石炭輸出が大幅に減っている模様である。

即ち、各国からの報告を集計している当該ホームページによると、北朝鮮の3月の石炭輸出量は6,342トン（約57万米ドル）となっており、1月の約144万トン（約1億2,639万米ドル）、2月の約123万トン（約1億459万米ドル）と比べると、総量ベースで約200分の1まで大きく減少していると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中台関係について

台湾の中央通信は、台湾海峡にある澎湖島付近の海域で、台湾政府・海岸巡防署が中国本土漁船に対して警告弾を発射し、中国本土船の漁師2人が足にけがをしたと報道している。

今後の中台両国政府当局のやり取りをフォローしたい。

### 4. 台湾、WH総会について

スイス・ジュネーブで開かれる世界保健機関（WHO）総会の招請状が、台湾当局に届かず、今年は参加が困難な状況となった。

台湾は2009年以降、オブザーバー参加を続けてきたが、今回は加盟国の中国本土がWHO側に参加を認めないよう働きかけたと見られている。

即ち、台湾独立志向が強い民主進歩党政権に台湾の執権が代わったことに対する中国本土の圧力と見られ、蔡総統はWHOへの台湾出席問題について、国際社会に対して、台湾参加の意義を訴えてきたがこれが認められなかったようである。

また、WHOも政治的圧力に屈したということであろうか。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. 中韓関係について

中国本土の習近平国家主席は、今回の韓国大統領選挙で当選した文在寅新大統領に祝電を送り、その中で、

「政治的な相互信頼を強めて対立点を適切に処理し、健全で安定した両国関係の発展を推進したい。」

と柔らかい表現ながら、韓国に圧力をかけるコメントをしている。

更にまた、中国本土の中央テレビによると、中国本土の習近平国家主席は、韓国の文在寅大統領と電話会談し、当選の祝意を伝えた上で、

「韓国の新政府が中国本土の重大関心事項を重視し、実際の行動で両国関係を平穩に発展させることを希望する。」

と述べたと伝えられている。

これは、在韓米軍への最新鋭ミサイル防衛システム「高度地域防衛（THAAD）」の配備中止を求めたことを意味すると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. パキスタン情勢について

パキスタン南西部のクエッタ近郊で爆弾テロがあり、地元警察によると、少なくとも25人が死亡、30人以上が負傷するという事件が発生した。

付近を走行していたアブドルガフル・ハイデリ上院副議長の車列を狙ったテロと見られ、ハイデリ氏も軽傷を負ったと報告されている。

また、ロイター通信によると、イスラム過激派組織である「イスラミック・ステート＝IS」が犯行声明を出している。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

大統領選挙が終わった韓国国内には、新体制に対する期待がある反面、

「本当に韓国政治の古い体質は変わるのか？」

日本の自民党体制への回帰のように、一時的な変化はあっても、根本は変わらないのではないのか？」

「単に財閥批判をしても、韓国経済には良い影響を与えないのではないのか？」

「北朝鮮との具体的な関係改善を如何に進めていくのか？」

「北朝鮮問題を抱えつつ、米中の狭間にあって、更には不穏な動きを示すロシアの動向を見つつ、如何なる国際外交姿勢を取るのか？」

と言った不安の声が聞かれる。

新韓国の動きをきちんとフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中韓財務省会議について
2. THAAD問題とロツテについて
3. 個人貯蓄動向について
4. 米朝関係について
5. LG電子、インドビジネスについて
6. 大統領選挙について
7. 造船業界動向について
8. 米韓関係について
9. 税収状況について
10. 米朝韓関係について

—今週のニュース—

1. 日中韓財務省会議について

アジア開発銀行の年次総会は毎年この時期に開催される。

国際的な金融機関として権威あるアジア開発銀行の年次総会では、その後のアジアや国際金融市場での動きが予測されるような議論もなされ、世界が注目している。

そして、そうした国際会議に合わせて、日中韓金融当局の会議が今般、開催されたが、この席に中国本土は格下の人物を出席させたとして、韓国などから批判が出ている。

即ち、韓国国内では、

「韓中日の財務相と中央銀行総裁による会議に中国本土が次官級以下という格下の出席者を出席させたことから批判の声が上がっている。

韓国とは高度防衛ミサイル（THAAD）配備問題で、日本とは南シナ海に於ける領土争いで摩擦がある中国本土が、韓日両国に対して意図的に礼を欠く行為をしたとの見方もある。」

との声が上がっている。

こうした背景には、

「当初は韓国、中国本土、日本がアジア開発銀行（ADB）総会で3カ国の財務相会談を行う予定であったが、中国本土は会談の2日前に突然、財政相ではなく次官級を出席させると一方的に通告、

しかし、翌日、中国本土が突然、肖捷財政相を横浜に送り、日本の麻生太郎副総理兼財務相と会い、韓国抜きで対話を行ったことに対して韓国は、“韓国軽視”と不満を示している。」  
ことがある。

こうした一方で、中国本土は、今月、中国本土自身が推進する、「一帯一路」政策遂行の為に習近平国家主席自らを議長とする大規模な国際会議を予定しており、

「アジア開発銀行を軸としたアジアの金融秩序の変更」

に意欲を示しており、韓国もこれには同調している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. THAAD問題とロッテについて

韓国国内では、ロッテグループのコメントを引用しつつ、「中国本土によるTHAAD報復措置の影響で、ロッテマートやロッテ免税店といったロッテグループ系列会社の損失額がこの2カ月間で5,000億ウォンに達すると推算されている。」との報道が出ている。

中国本土の韓国に対する対応は、日本との問題が発生した際に日本企業に対して行う中国本土の対応と類似している。

筆者は、韓国に対しては、日本と中国本土のいずれが、「義を大切にす国であるのか？」をもう少し理解して欲しいと願うものである。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 個人貯蓄動向について

第二次世界大戦後の韓国は、国家に対する信頼も弱く、国民が貯蓄をするというよりは、手元に様々な資産を置く傾向が強かった。

金などを資産として置く傾向も中国本土同様強いと言える。

しかし、これでは、黒字主体から赤字主体に資金を循環させ、信用創造を起こしていくことは容易ではない。

そこで、韓国政府はこれまで、国民の貯蓄率を上げるべく金融システムを整えてきていた。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、今般、「昨年末現在で韓国の家計が保有する金融資産のうち現金資産額は6兆8千261億ウォンとなった。

尚、これは預金、保険、債券、株式、投資信託などに入れた資金を除き、純粋な現金だけを計算した額である。

そして、家計の現金資産は年々増えている。

2013年の3兆9千ウォンから2014年には4兆7千ウォン、2015年には5兆8千ウォン、昨年には6兆8千ウォン台となり、年間1兆ウォン前後のペースで増加傾向を示している。」

と報告している。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 米朝関係について

北朝鮮は、米国市民であるキム・ハクソン氏を、北朝鮮への敵対行為を働いた容疑で、北朝鮮の法律に基づいて抑留したと発表した。

これにより、北朝鮮が抑留する米国人は今現在、計4人となっている。

北朝鮮の大学に運営管理を手伝う人材として勤務していたキム氏の逮捕は事実に基づいたものなのか、冤罪なのか、また、北朝鮮はこれを政治的に利用しようとしてくるのか、今後の動向をフォローしたい。

## 5. LG電子、インドビジネスについて

韓国の主要企業の一つであるLG電子は、1997年にインドに進出してから、この20年間で売上額は60倍、社員数は8倍に増えたとコメントしている。

即ち、同社は1997年にインド法人を設立し、同国で販売する製品だけでなく中東、アフリカなどに輸出する製品も生産しており、主要品目はテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、スマートフォンなどであるが、インド法人の売上額は昨年約20億米ドルを記録し、1997年の進出初年度に比べて60倍近く成長、社員数は初年度の400人から約3,400人と、8倍以上に増えており、また、社員の99%がインド人であり、現地での雇用創出にも寄与していると同社は伝えている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 大統領選挙について

9日に投開票が行われた韓国大統領選挙は、左派の最大野党「共に民主党」の文在寅前代表の当選がした。

これにより、韓国では、9年ぶりに保守から左派に政権が交代することになった。

また、文氏の得票率は41%を超え、保守系与党「自由韓国党」の洪候補、中道左派の野党第2党「国民の党」の安候補に予想よりは大きな差をつけて当選したことになる。

今後の新政権の政策遂行姿勢をフォローしたい。

## 7. 造船業界動向について

韓国の主要企業の一つである現代重工業はノルウェーのフロントラインからVLCC4隻を受注した。

フロントラインは「船舶王」と呼ばれる実業家のジョン・フレドリクソン氏が所有する世界有数のタンカー船会社で、今回の契約額は3億2,000万米ドルとされ、2019年に引き渡しの予定となっている。

また、三星重工業も、シンガポールのBW社からVLCC4隻を受注したと発表している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 米韓関係について

米国大統領府・ホワイトハウスのスパイサー報道官は、韓国の文在寅新大統領に対して、大統領選出を祝福する声明を発表し、この中で、

「文次期大統領と共に米国と韓国の同盟を強化し、両国間の不朽の友情と協力関係を深化させていくことを期待している。

トランプ大統領は文新大統領と会い、米韓の共通の利益について議論することを楽しみにしている。」

とコメントしつつ、早期の米韓首脳会談開催に期待感を示した。

そして、米韓首脳は早速、先ずは電話会談を行った。

文新大統領にとっては、就任早々、外国首脳で初めてとなる、トランプ米大統領との電話で協議となった。

電話会談では、両首脳は、米韓同盟を基礎として、北朝鮮の核問題など朝鮮半島の安全保障危機の解決のため協力することで一応一致している。

尚、米国国内では、左派の文新大統領が少しずつ米国離れ・中国本土寄りの国家運営姿勢を示すのではないかと言う不安感もあり、日本としても、米韓関係の今後の行方をフォローする必要がある。

## 9. 税収状況について

韓国政府・企画財政部が発表したところによると、本年1～3月の韓国の国税収入は69兆9,000億ウォンとなり、前年同期を5兆9,000億ウォン上回っている。

貿易好調で輸入が増え、付加価値税収が伸びた中、昨年企業の業績が良好で法人税収が予想を上回り、国税収入は今年もその流れを受けて好調を維持、前年同期実績を上回った背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 米朝韓関係について

北朝鮮の中央検察所は、米国の中央情報局（CIA）と韓国の国家情報院が、北朝鮮のリーダーたる金正恩委員長の暗殺計画を主導したとする主張、これに関連して、この「計画」に関与した関係者を引き渡すように米韓に要求すると言う声明を出している。

米国は法律で要人の暗殺は禁じられているが、こうした可能性がない訳ではない。

先ずはことの真偽と今後の関係国の動きをチェック、フォローしたい。

## 【トピックス】

ブルガリアという国はバルカン半島にある旧東欧圏の国であり、また、オスマントルコの統治を受けた歴史もあることから、イスラム文化圏の匂いもする国であります。

そして、その首都はソフィアです。

ソフィアはブルガリアの有力な経済的拠点でもあり、多くのブルガリアの大企業や国際的企業が本社を置いています。

ソフィアはまたブルガリアの金融センターであり、ブルガリア国立銀行やブルガリア証券取引所、金融監督委員会や、ブルガリア国内で業務をする多くの市中銀行の本社が置かれています。

一方、建設、貿易、輸送もまた地元経済の重要な一角をなしていますが、ソフィアの一つの特徴は、IBMやヒューレット・パカード、ソニーなどの多国籍企業のアウトソーシング先となっていることにもありましょう。

更にまた、ブルガリア全体の経済発展を受けて、ソフィアの不動産市場も注目されています。

そして、社会資本全体の発展と戦略的位置によって、ソフィアは国際的な鉄道、自動車の交通網の中心となっています。

3つの汎ヨーロッパ運輸回廊がソフィアを通過しています。

海運を除く主要な交通機関が整備されているとて言う点でソフィアの交通の要衝としての地位を認識しておくべきでありましょう。



こうした中、ソフィアには8つの鉄道駅があり、その中で最大のものはソフィア中央駅でありませ

ず。そのすぐ隣にはソフィア中央バス・ステーションがあり、これはブルガリアで最大で最も現代的なバス・ターミナルでもあります。

その他のソフィア各地のバス・ステーションからも都市間・国際交通が可能となっています。

ソフィア空港は新しく、また第2ターミナルが建設され、それは2006年に完成しています。

公共交通機関はバス（総延長約155キロメートルのネットワークおよびトロリーバス（総延長約100キロメートルのネットワーク）を中心に整備されており、市内各地を巡回しており、交通インフラの充実は目を見張るものがあると高い評価を受けるに至っています。

また、市内のソフィア地下鉄は1998年に開業しており、市内交通の軸はこの地下鉄に移りつつあります。

一方、私有のバンによる巡回輸送も発展しており、これはソフィアの交通の一つの特徴とも言えるかもしれません。

交通量の増大と大気汚染はソフィアではより深刻な問題となっており、地下鉄システムの整備やバンの巡回によってこれらの問題が解決することが期待されています。

エネルギーシステムに目を向けてみると、ソフィアには独特の、大規模なコジェネレーション・システムが稼動しています。

これは多分、旧ソ連時代からの社会主義時代からの流れを汲むものであり、ソフィア全域に相当する全世帯と6,000社を超える会社が一元的に熱供給を受けており、ガスおよび石油火力による発電の廃熱を利用しています。

この辺に旧東欧圏の秩序も感じるところであります。

こうした特徴のあるソフィアを今後も注目してみたいと思います。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

今年は少し週末に余裕時間が出来るようになったことから、久しぶりで神宮球場に、単なる、「東京六大学野球ファン」として、慶應義塾の後輩たちではない試合である法政大学と明治大学の試合を外野席から観戦しました。

昨年何回か、六大学野球を外野席から観ましたが、のんびりとした雰囲気、野球そのものが楽しめる、私にとっては、最高の気分転換の時間です。

しかし、今回はちょっと違ったことを味わいました。

この外野席ですが、東京六大学野球の場合、早慶戦を除き、外野席は女性と65歳以上の方は入場無料となっています。

こうしたこともあってか、予想以上に観客の方は多く、皆さん、野球をのんびりと楽しまれています。今回は、強豪・法政大学が引き分けを挟んで4連敗、一方、昨年秋に続いて連覇を目指す明治大学は開幕以来4連勝の中で行われたカードでありました。

私が野球部に在籍していた頃は、法政大学には江川大投手、明治大学には中日に行かれた高橋投手、巨人に入団された鹿取投手、ライバル・早稲田大学には阪神に行かれた岡田三塁手など六大学野球全盛期で、その中でも、特に法政・明治戦は黄金カードでありました。

今回、法政側の外野席に入りますと、私と同世代の方々、そして30代と思しき方々が、あちこちで、固まって、しかも、それぞれの奥様やお子さんを連れられた方もいる中で、それぞれの現役時代のことを語りながら、楽しく野球観戦をされているのを目の当たりに見ました。

六大学野球観戦を一つのきっかけに外野席に集い、ビールとジュースを片手に家族連れで仲間たちと昔を懐かしみながら、楽しんでいらっしやる様子を見て、「学生野球の楽しみ方」は野球のみに非ず、母校愛なども含め、多くの楽しみを、観る方々に与えているのではないかと感じました。

そして、私たち六大学野球関係者は、ネット裏で真剣に野球観戦するファンの方々と共に、こうした違った角度から、母校を愛する方々なども大切にしながら、「天皇陛下から天皇杯を賜っている東京六大学野球の伝統」をより発展的に守っていくべきではないかと感じました。

尚、母校ではない試合を外野席で楽しむなんて、あまりいないだろうと思いきや、卒業後、ほとんど、顔を合わせなかった、学生時代に応援をしてもらった慶應の応援指導部OBの仲間が、何と早稲田大学・応援部の同期の方とこの試合を観戦しており、この試合で、彼らに会えたこともまた、私にとっては、ちょっとした喜びともなりました。

新緑の候、野外での活動も楽しいものでありました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### Oslo=オスロ

旧称・クリスティアニア、もしくはクリスチャニア（1624～1925）と呼ばれてきたオスロは、1049年にハーラル3世によって設立されました。

そして、14世紀よりノルウェーの首都となりました。

オスロは大きな港湾施設を持ち、また、紙パルプ、機械、ガラスといったものを生産する工場を多く抱える都市であります。

オスロはノルウェー南部に位置し、またオスロ・フィヨルドの最北端に位置しています。

オスロの人口は約60万人ですが、1769年の7,500人から発展してきています。

また、オスロ地域の一人当たりのGDPは約50,000ユーロとなっており、欧州の中でもトップクラスとなっています。

北欧の街・オスロにはもっと関心を払っていきたいと思います。

### Oslo=A capital city of Norway

Formerly Kristiania or Christiania (1624~1925), Oslo was founded by Harold Hardrada in 1049, became a capital city of Norway from the 14<sup>th</sup> century.

Oslo has major shipyards and factories producing paper, pulp, machinery, glass and so on.

Oslo is situated in southern Norway, and at the head of Oslo Fjord.

The population of Oslo is now about 600 thousand and its growth from 7,500 in 1769 to now.

The GDP per Capita of Oslo region is about 50 thousand Euro and this is the level of top class

among the major cities in Europe.

We have to have a strong interest in this Oslo!!

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 128.47（前週対比＋2.08）

台湾：1米ドル／30.17ニュー台湾ドル（前週対比－0.13）

日本：1米ドル／113.67円（前週対比－1.31）

中国本土：1米ドル／6.9023人民元（前週対比－0.0093）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 286.02（前週対比＋66.35）

台湾（台北加権指数）：9, 986.82（前週対比＋31.49）

日本（日経平均指数）：19, 883.90（前週対比＋438.20）

中国本土（上海B）：3, 083.513（前週対比－61.833）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光